

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年11月29日

大阪府建築健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	62711
組合名称	大阪府建築健康保険組合
形態	総合
業種	その他のサービス業

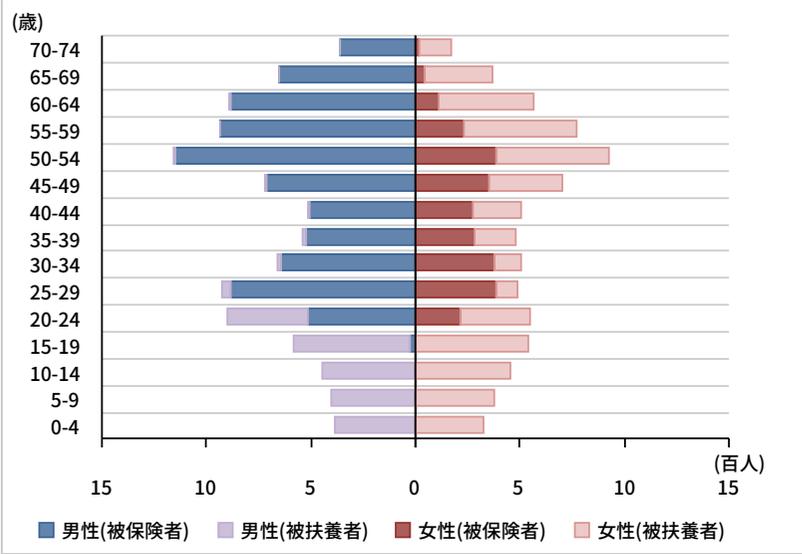
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	10,462名 男性74.4% (平均年齢47.3歳) * 女性25.6% (平均年齢41.1歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	17,809名	-名	-名
適用事業所数	240カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	379カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98.00‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	1	7	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	38	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	6,661 / 8,912 = 74.7 %	
	被保険者	5,700 / 6,173 = 92.3 %	
	被扶養者	961 / 2,739 = 35.1 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	207 / 1,304 = 15.9 %	
	被保険者	204 / 1,241 = 16.4 %	
	被扶養者	3 / 63 = 4.8 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	6,608	632	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	6,374	609	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	7,133	682	-	-	-	-
	疾病予防費	270,332	25,839	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	47,938	4,582	-	-	-	-
	小計 …a	338,385	32,344	0	-	0	-
経常支出合計 …b	6,193,150	591,966	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	5.46		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	29人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	511人	25～29	881人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	641人	35～39	525人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	507人	45～49	708人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,151人	55～59	936人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	884人	65～69	650人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	364人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	217人	25～29	384人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	375人	35～39	282人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	276人	45～49	350人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	386人	55～59	230人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	115人	65～69	39人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	17人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	387人	5～9	404人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	444人	15～19	555人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	386人	25～29	43人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	17人	35～39	15人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	10人	45～49	5人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	5人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	5人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	327人	5～9	378人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	456人	15～19	536人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	331人	25～29	107人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	131人	35～39	200人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	235人	45～49	349人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	543人	55～59	540人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	452人	65～69	322人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	158人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 平均年齢が高い。
- 男性被保険者の年齢層は50～54歳が最も多く、50歳以上は全体の約51%を占める。
- 被保険者の男女比は男性割合が7割強を占める。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・健保組合の保健事業を実施し、加入員の健康保持・増進に努めている。
- ・健康診断に係る費用を一部または全額補助している。
- ・被扶養者の健康診断受診率向上に努めている。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	疾病予防パンフレット発行
保健指導宣伝	諸事業指導宣伝
保健指導宣伝	保険推進委員会・事務担当者説明会
保健指導宣伝	医療費のお知らせ配布
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進通知
保健指導宣伝	情報雑誌配本事業
保健指導宣伝	データヘルス計画

個別の事業

特定健康診断事業	特定健康診断
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	健康診断
疾病予防	重症化予防対策
疾病予防	禁煙対策事業
疾病予防	歯科予防対策事業
疾病予防	肥満予防対策
疾病予防	風邪・インフルエンザ予防対策
疾病予防	ファミリー健康相談
疾病予防	家庭常備薬斡旋
体育奨励	その他の事業
その他	契約保養所
その他	会館運営管理・集会施設利用

事業主の取組

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,3,4,5,6,7,8	機関紙発行	健康保険や健康づくり・疾病予防等に関する情報を提供し周知を計る	全て	男女	0～74	被保険者	1,650	全被保険者対象にけんぽだより作成配布 5.9.1月発行	-	-	5
	2,3,4,5,7,8	疾病予防パンフレット発行	健康づくり・受診勧奨等に関するパンフレット等を適宜配布し意識付けを図る	全て	男女	0～74	加入者全員	200	-	-	-	1
	2,3,4,5,6,7,8	諸事業指導宣伝	ホームページの監修並びに健保組合の仕組みや各種保健事業実施の周知・啓蒙を図る	全て	男女	0～74	加入者全員	1,104	-	-	-	5
	2,3,4,5,8	保険推進委員会・事務担当者説明会	保険推進委員並びに事務担当者等を対象に研修会・説明会の開催をとおして、円滑な業務推進を図る	全て	男女	18～74	被保険者	7,000	-	-	-	3
	2,8	医療費のお知らせ配布	全加入者対象に医療費のお知らせ及びしおりを作成配布し健康保持増進の自己管理の一助とする	全て	男女	0～74	加入者全員	464	2月	-	-	5
	2,7	ジェネリック医薬品使用促進通知	後発医薬品に関する情報を提供し、医療費削減を図る	全て	男女	0～74	加入者全員	500	患者が後発医薬品を希望することが明記されたシールを配布する他、新薬からジェネリックに切り替えた場合の差額通知を被保険者等に送付する	-	-	4
	2,5,8	情報雑誌記本事業	乳児の育児全般に関する情報を提供することにより医療費抑制を図る	全て	女性	18～74	加入者全員	360	第一子を出産した加入者を対象に、情報雑誌「赤ちゃんと！」を1年間配本する	-	-	5
1,2,3,4,5,6,7,8	データヘルス計画	各保健事業を実施、PDCAサイクルを展開し、長期的な医療費削減を図る	全て	男女	0～74	加入者全員	2,000	データヘルス計画を推進するためにプログラムの作成や機器等の整備を行う	-	-	5	
個別の事業												
特定健康診査事業	1,2,3,4,5	特定健康診査	加入者の健康増進・健康意識の向上	全て	男女	40～74	基準該当者	6,608	-	-	-	1
	1,2,4,5	特定保健指導	健康意識の向上及び生活習慣リスクの減少	全て	男女	40～74	基準該当者	6,374	-	-	-	1
疾病予防	1,2,3,4,5,6	健康診断	健康意識の向上と健康増進に繋げる	全て	男女	18～74	基準該当者	109,575	一般健診・入社時健診・生活習慣病健診・人間ドック・婦人科検診・精密検査・管理健診を希望者に実施	-	-	4
	2,3,4,8	重症化予防対策	疾病の重症化を予防し医療費抑制に繋げる	全て	男女	18～74	基準該当者	404	-	-	-	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価		
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因	
	1,2,3,4,5,8	禁煙対策事業	動脈硬化やがん等の生活習慣病予防	全て	男女	20～74	基準該当者	100	-	-	-	1	
	2,4,6,8	歯科予防対策事業	加入員の健康意識の向上を図る	全て	男女	40～65	基準該当者	1,105	-	-	-	4	
	1,2,4,5,8	肥満予防対策	1日1万歩以上を目標に日常的に運動を取り入れ、肥満対策に取り組む	全て	男女	18～74	基準該当者	2,950	-	-	-	5	
	1,2,3,5,6,8	風邪・インフルエンザ予防対策	手洗い・うがいを励行し、罹患予防に繋げる インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	9,630	風邪ひきゼロ運動の実施 11～2月 インフルエンザ予防接種費用補助金交付 10～1月接種対象	-	-	-	5
	2,3,4,5,6,7,8	ファミリー健康相談	年中無休24時間体制で健康に関するあらゆる相談に応じることで、医療費削減に繋げる	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1,650	年中無休24時間体制で健康に関するあらゆる相談に応じる専門業者と契約	-	-	-	1
	1,2,5,8	家庭常備薬斡旋	軽微な疾患での医療機関受診を抑制	全て	男女	0～74	加入者全員	0	家庭常備薬の斡旋 5.9.1月	-	-	-	5
体育奨励	2,4,5,8	その他の事業	健康増進のための運動機会の提供 プール共通利用割引券・アイススケート割引利用券・関西サイクルスポーツセンター割引利用券の発行 スポーツジム『ルネサンス×東急オアシス』と利用提携	全て	男女	0～74	加入者全員	0	プールとアイススケートは健保連の契約施設を利用	-	-	-	1
その他	2,5,8	契約保養所	健康保持増進及び保養のため	全て	男女	3～74	基準該当者	700	一人年度間3泊まで宿泊費用のうち1泊につき1,000円の補助金を交付	-	-	-	5
	1,3,4,5,6,8	会館運営管理・集会施設利用	加入者の健康保持増進・集会施設の運営	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	44,894	-	-	-	-	5

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

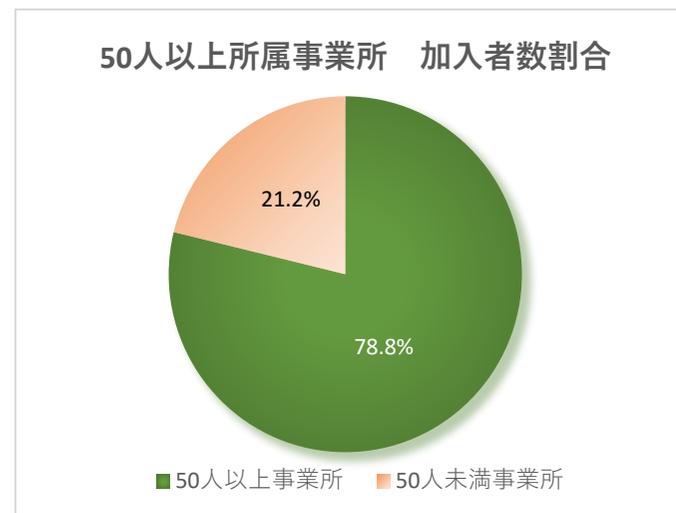
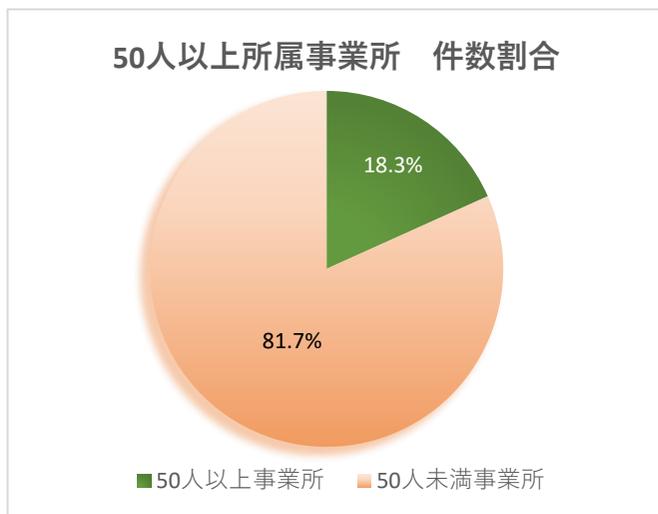
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		事業所割合	加入者構成の分析	50人以上の被保険者が所属している事業所は20%弱で、全被保険者の80%近くが当該事業所に所属している。
イ		特定健診・特定保健指導 受診率・終了率	特定健診分析	被保険者は90%前後を保っており、被扶養者は2021年度に30%を超え上昇傾向にある。 特定保健指導は、低率ながら上昇傾向にある。
ウ		特定保健指導 実施状況	特定保健指導分析	利用率は上昇傾向にあるが、終了率が伸び悩みを見せている。 支援対象者割合が下降傾向であり、また、前年度対象だった者が次年度対象から外れた割合を表す改善率は若干の上昇傾向がみられることから、支援を継続することによる効果がうかがえる。 服薬中の割合が徐々に増えている。一方、積極的支援・動機付け支援の対象者割合は、減少している。
エ		ジェネリック 切替数・削減額	後発医薬品分析	対象者が減少傾向にあり、切替率が上昇していることから、ジェネリックの利用が増えていることが、人数からもうかがえる。 例年全国平均を上回っており、2019年度以降は国が目標としている80%前後をキープしている。
オ		特定健診リスク保有者割合	健康リスク分析	全体的に全組合平均を下回っている。特に血糖に関する値の低さが顕著にみられる。 徐々に上昇傾向にあるが、血糖に関する服薬率はかなり低い。
カ		生活習慣リスク保有者割合	健康リスク分析	2021年度には概ね改善が見られるが、睡眠に関しては低下している。

キ		年代別一人当たり医療費	医療費・患者数分析	全体的に上昇傾向にある。特に2021年度は、新型コロナウイルスによる影響と思われる。
ク		がん検診別要精密・要治療対象者割合	医療費・患者数分析	要精密・要治療対象者は、大腸がん検診・子宮がん検診が多い一方、健診後医療機関を受診しない割合は半数を超える。
ケ		主な悪性新生物の実患者数・医療費	医療費・患者数分析	実患者数に大きな変化はないものの、医療費は上昇傾向にある。特に胸部の医療費が顕著に増えている。
コ		傷病手当金支給額・分布	医療費・患者数分析	2020年度から急増しており、特に精神疾患の増加が顕著にみられる。どの年度においても精神疾患が過半数を占めている。
サ		歯科医療費	医療費・患者数分析	医療費は、被保険者は20歳代までの期間と45歳を超えたあたりで急激に増加しその後減少傾向にある。被扶養者は、幼少期を過ぎると減少するものの、20歳代から再び増加し始め65歳頃から減少する。患者あたりの医療費は、概ね年齢とともに上昇傾向にある。※歯周病検査を、2019年度から40～65歳の被保険者に実施
シ		精神疾患 実患者数・医療費	医療費・患者数分析	患者数は2019年から3000人を超え、特に45歳から65歳に多くみられる。患者当たりの医療費は2021年度に急激に増加している。

事業所	件数	件数割合	人数	人数割合
50人以上事業所	39	18.3%	8,063	78.8%
50人未満事業所	174	81.7%	2,168	21.2%
計	213		10,231	



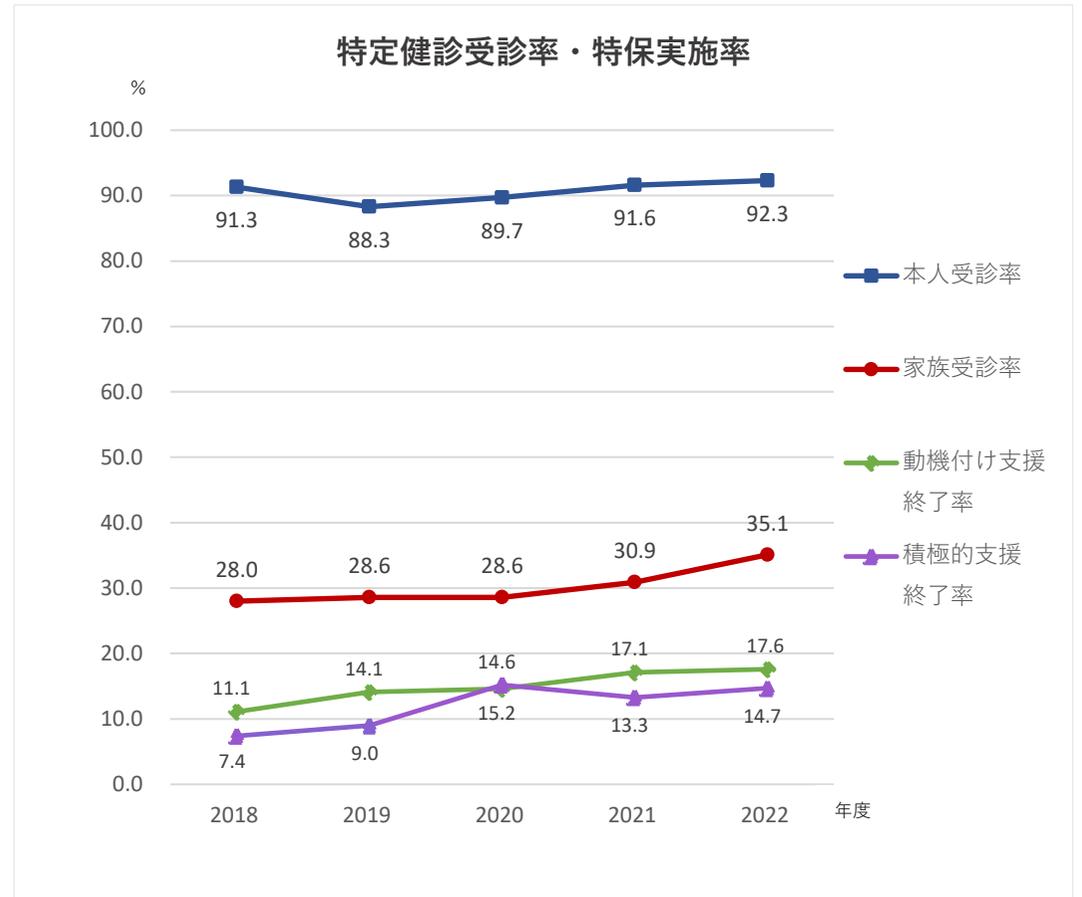
50人以上の被保険者が所属している事業所は20%弱で、全被保険者の80%近くが当該事業所に所属している。

特定健診・特定保健指導 受診率・終了率

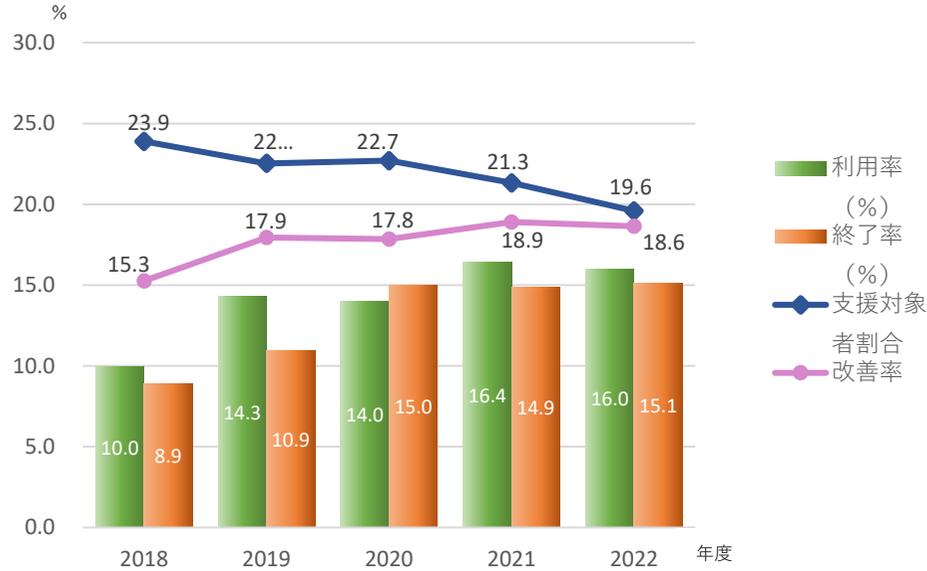
	受診率 (%)	本人受診率	家族受診率	動機付け支援 終了率	積極的支援 終了率
H30	2018	91.3	28.0	11.1	7.4
R1	2019	88.3	28.6	14.1	9.0
R2	2020	89.7	28.6	14.6	15.2
R3	2021	91.6	30.9	17.1	13.3
R4	2022	92.3	35.1	17.6	14.7

被保険者は90%前後を保っており、被扶養者は2021年度に30%を超え上昇傾向にある。

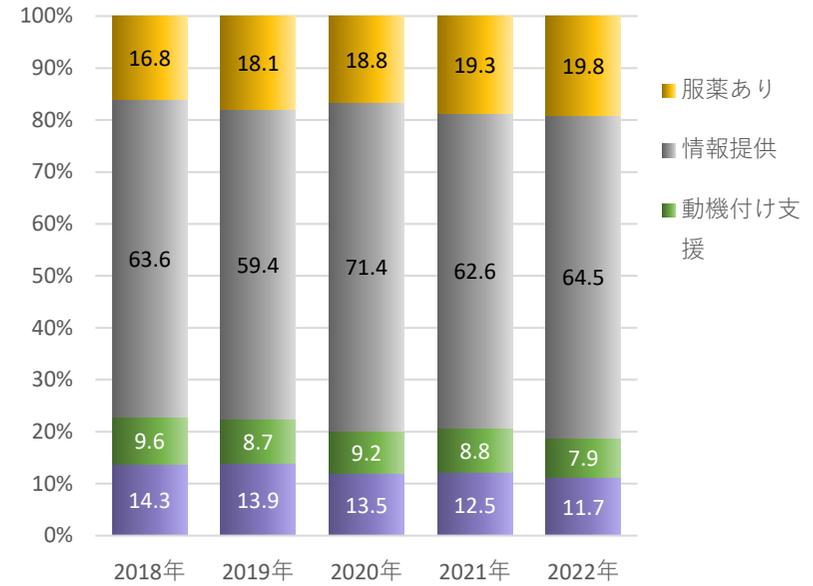
特定保健指導は、低率ながら上昇傾向にある。



特定保健指導 実施状況

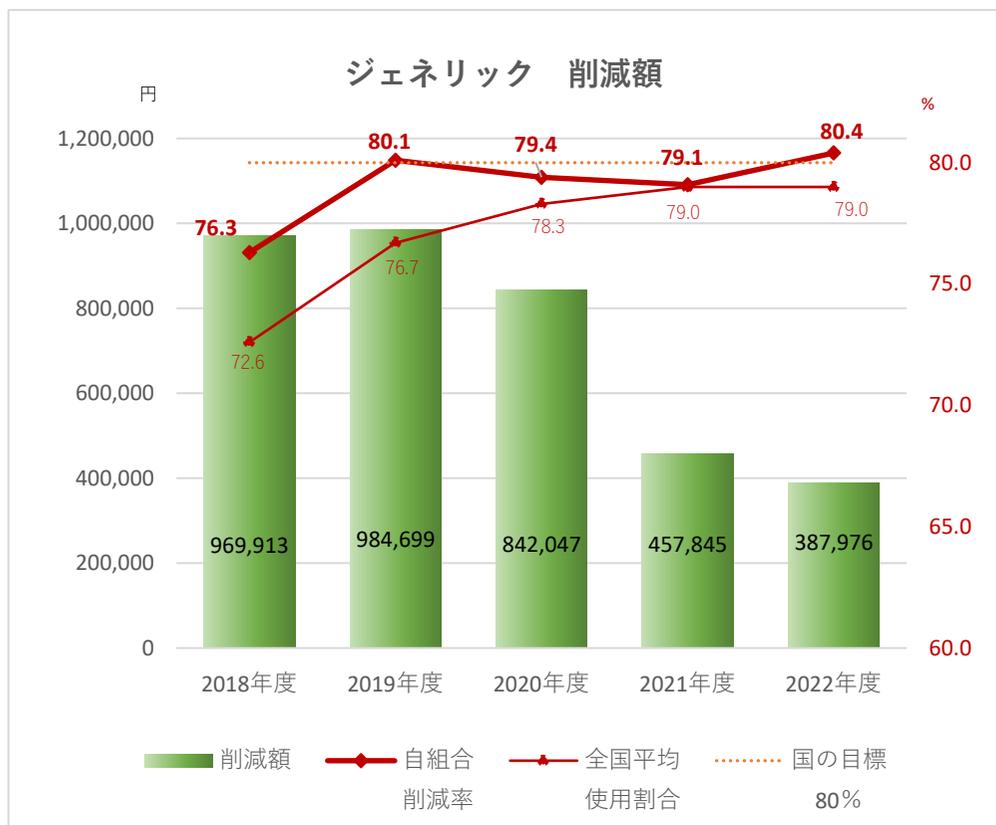
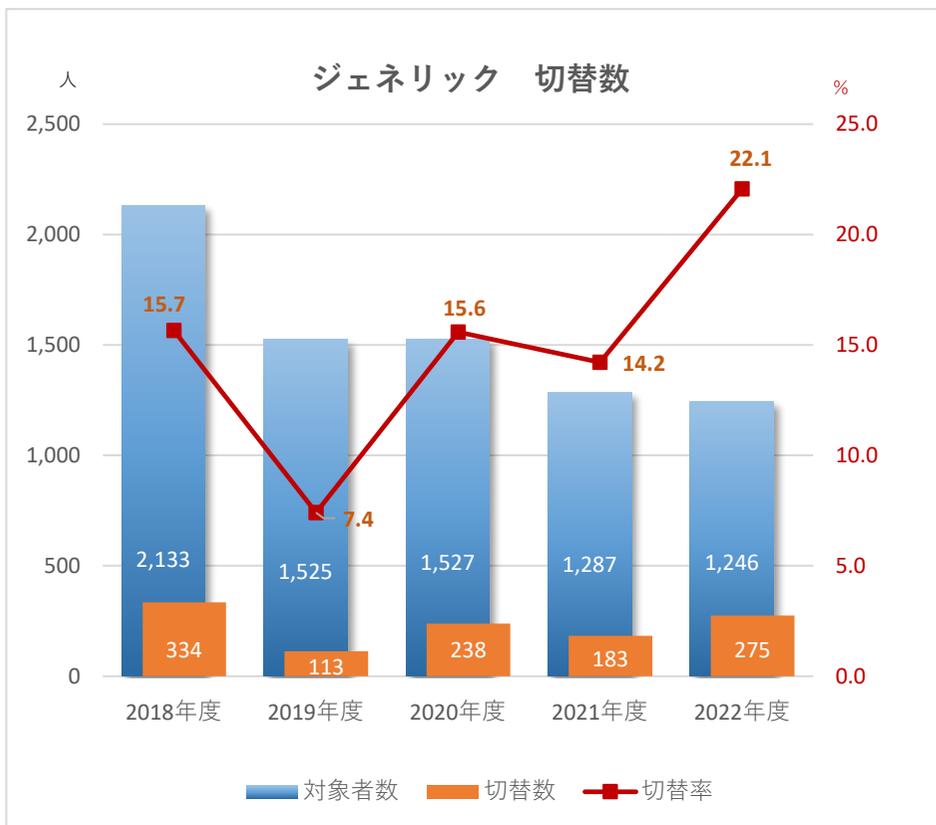


特定保健指導 対象者割合



利用率は上昇傾向にあるが、終了率が伸び悩みを見せている。支援対象者割合が下降傾向であり、また、前年度対象だった者が次年度対象から外れた割合を表す改善率は若干の上昇傾向がみられることから、支援を継続することによる効果がうかがえる。

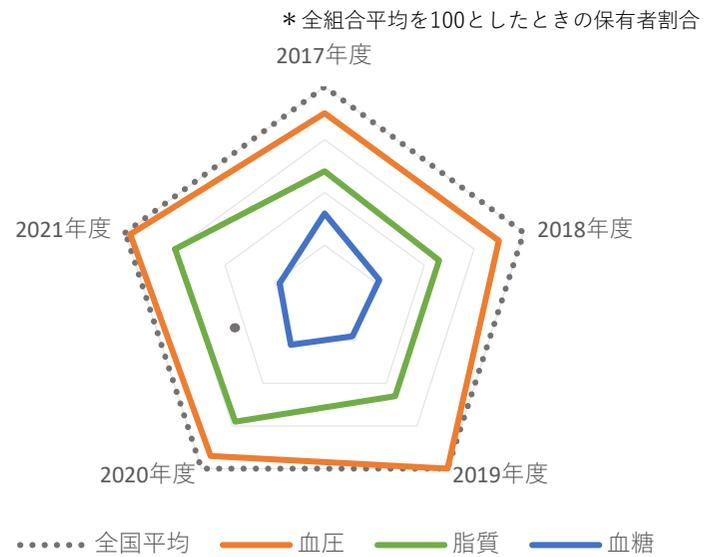
服薬中の割合が徐々に増えている。一方、積極的支援・動機づけ支援の対象者割合は、減少している。



対象者が減少傾向にあり、切替率が上昇していることから、ジェネリックの利用が増えていることが、人数からもうかがえる。

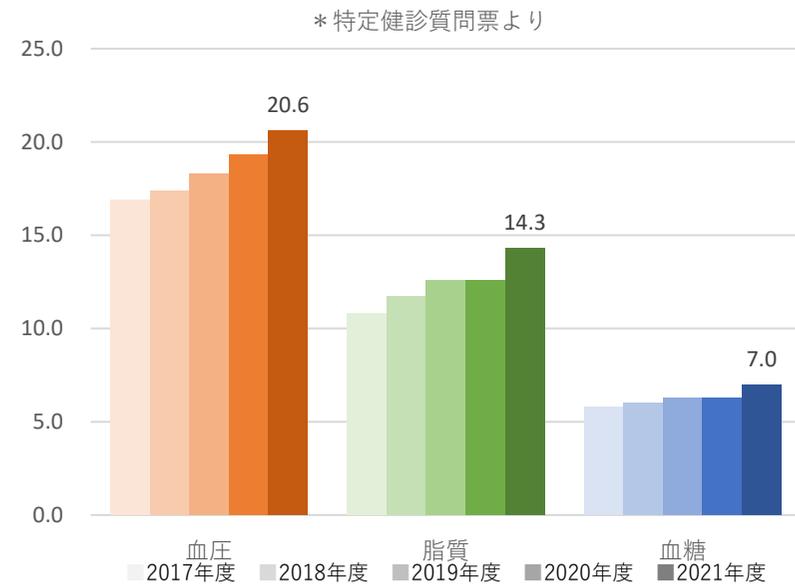
例年全国平均を上回っており、2019年度以降は国が目標としている80%前後をキープしている。

【スコアリングレポートより】
特定健診リスク保有者割合



全体的に全組合平均を下回っている。特に血糖に関する値の低さが顕著にみられる。

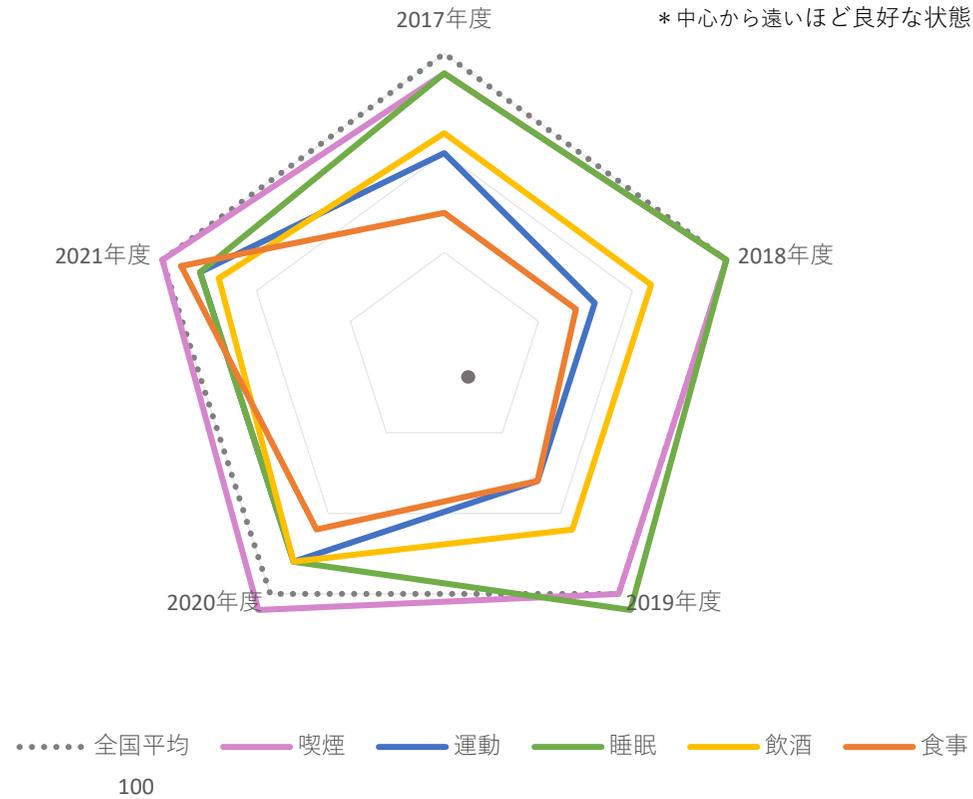
服薬率推移



徐々に上昇傾向にあるが、血糖に関する服薬率はかなり低い。

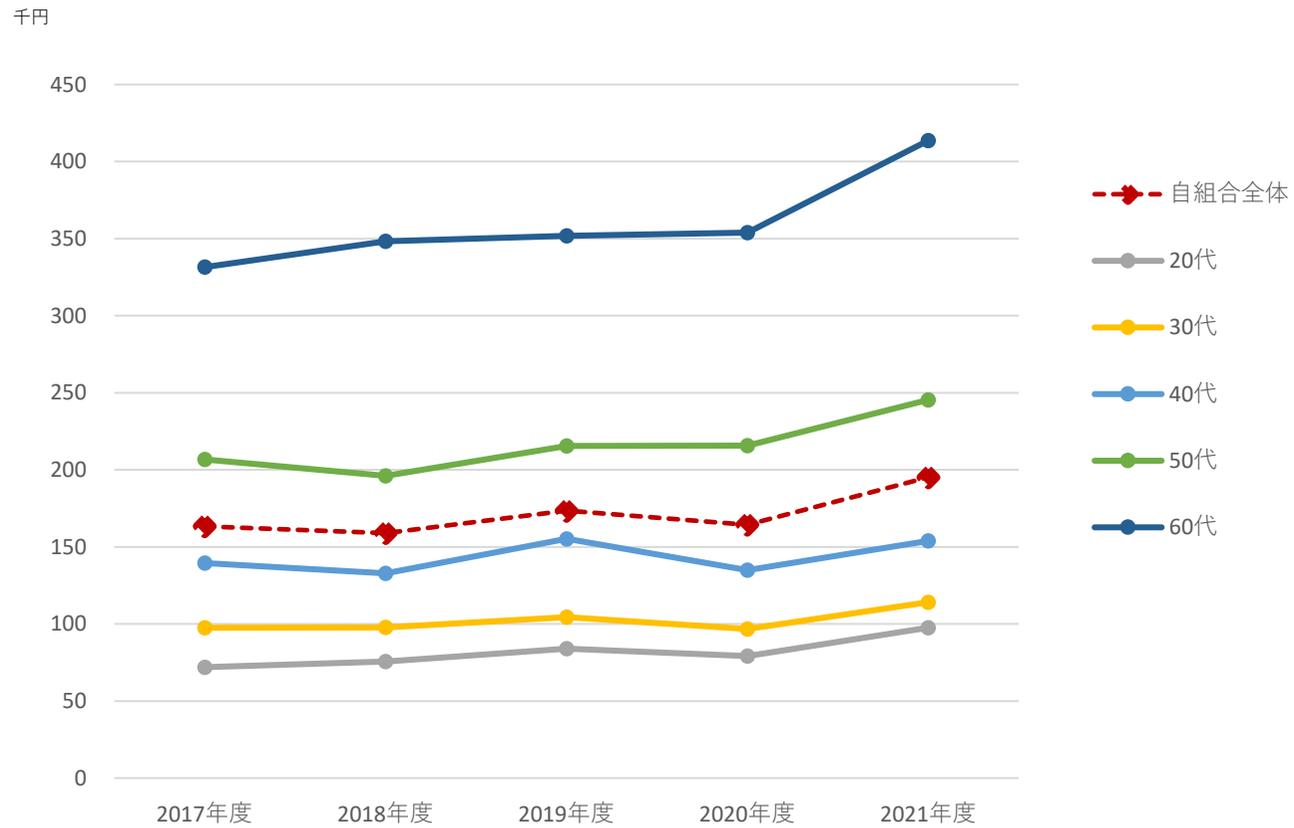
【スコアリングレポートより】
生活習慣リスク保有者割合

* 全組合平均を100としたときの
保有者割合
* 中心から遠いほど良好な状態



2021年度には概ね改善が見られるが、睡眠に関しては低下している

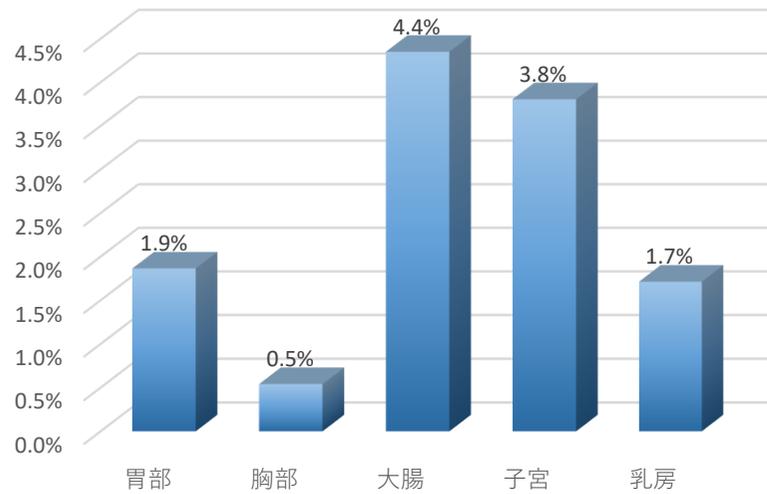
年代別一人当たり医療費



全体的に上昇傾向にある。
特に2021年度は、新型コロナウイルスによる影響と思われる。

がん検診別 要精密・要治療対象者

対象者割合 4年平均（2018～2021年）



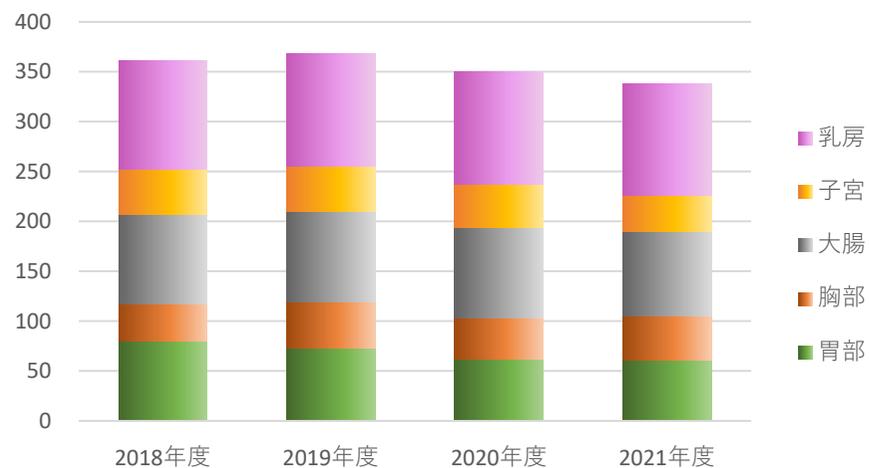
がん検診別 要精密・要治療対象者の

医療機関受診状況 4年平均（2018～2021年）

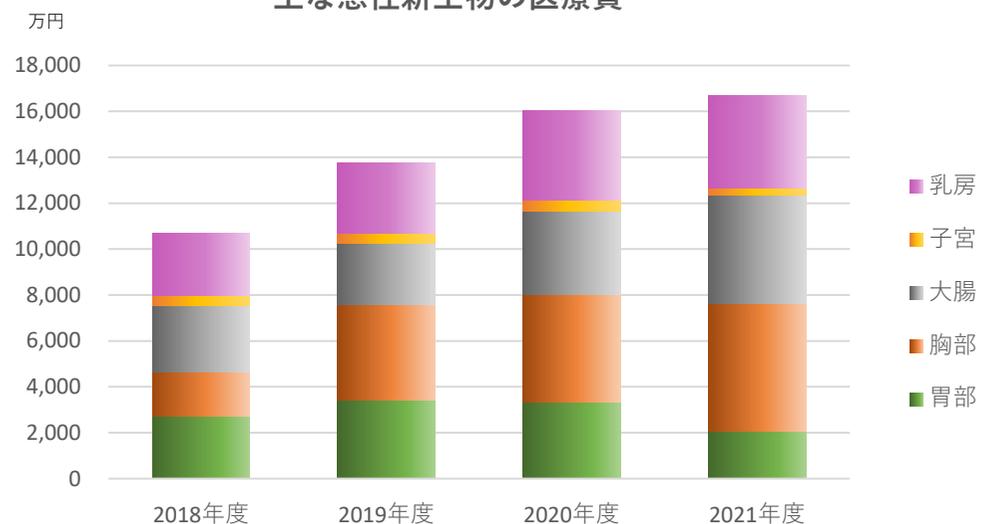


要精密・要治療対象者は、大腸がん検診・子宮がん検診が多い一方、健診後医療機関を受診しない割合は半数を超える。

主な悪性新生物の実患者数

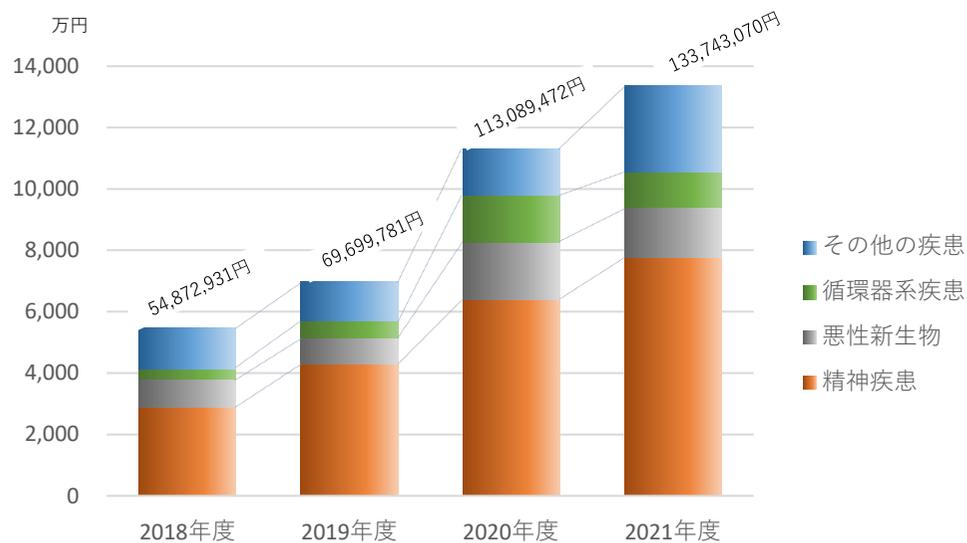


主な悪性新生物の医療費

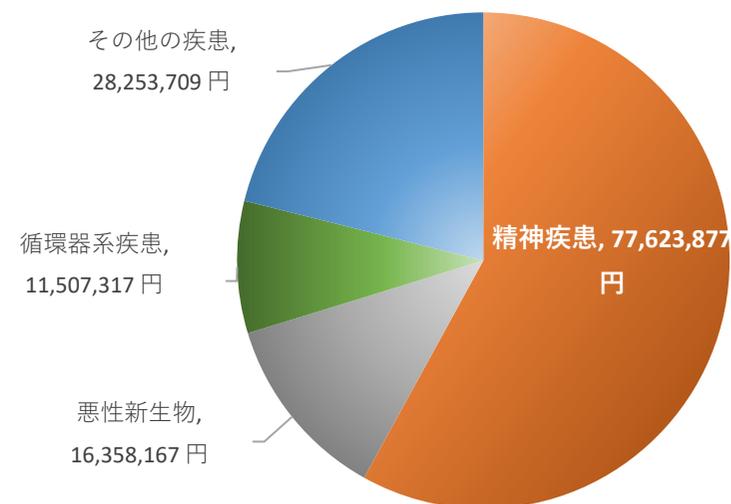


実患者数に大きな変化はないものの、医療費は上昇傾向にある。特に胸部の医療費が顕著に増えている。

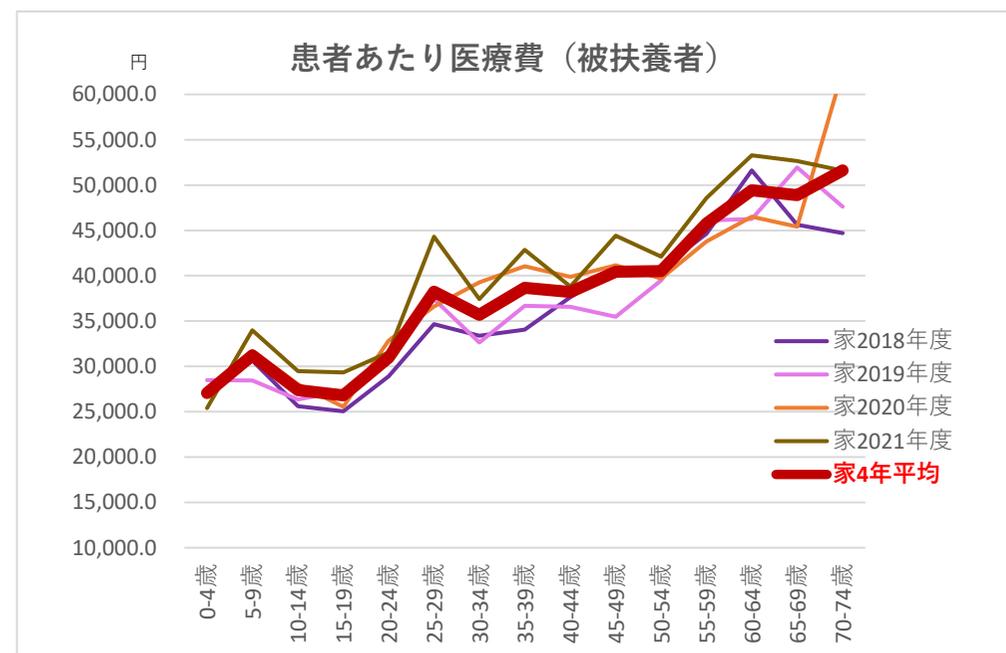
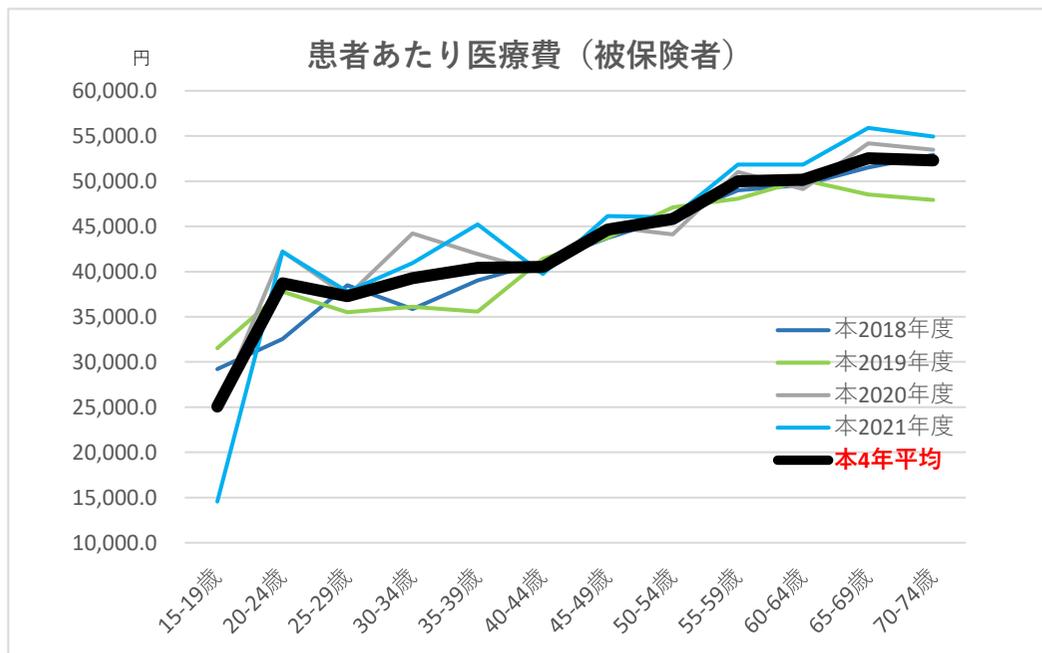
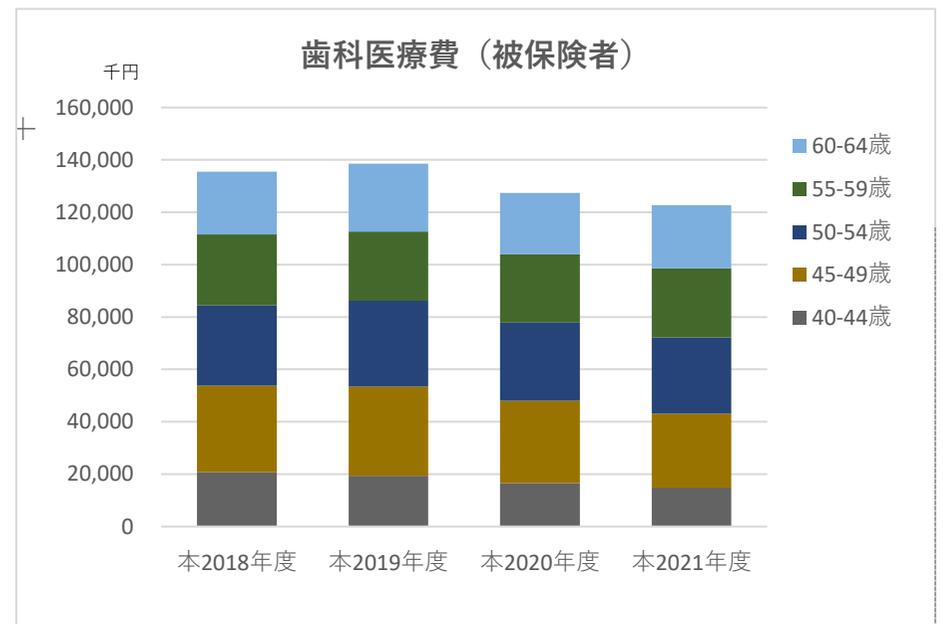
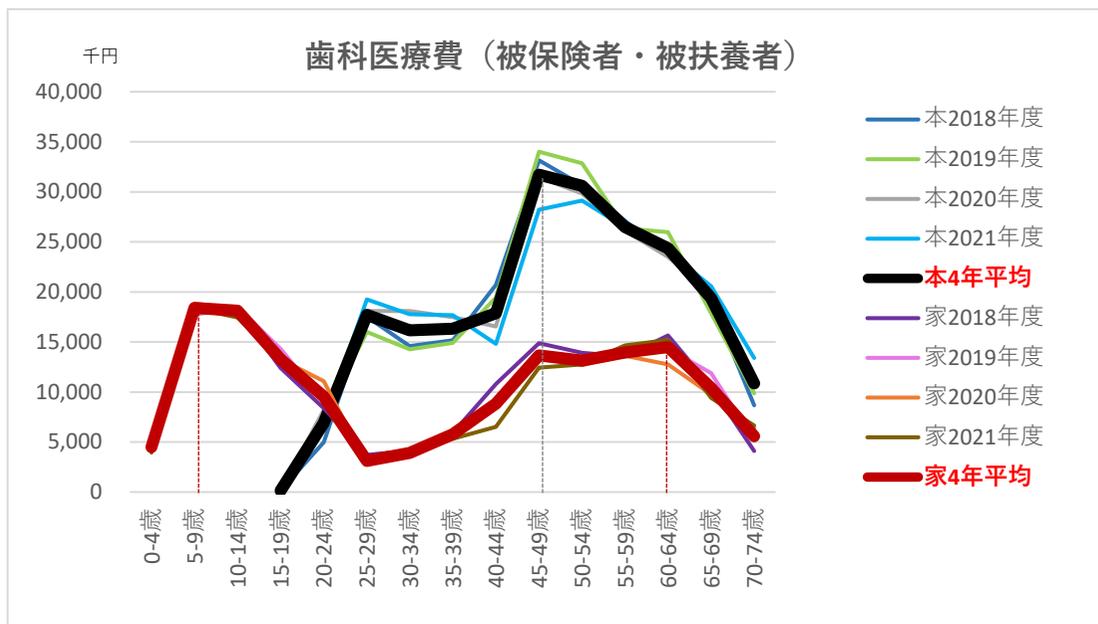
会計年度別傷病手当金支給額



2021年度傷病手当金 疾患別支給額分布



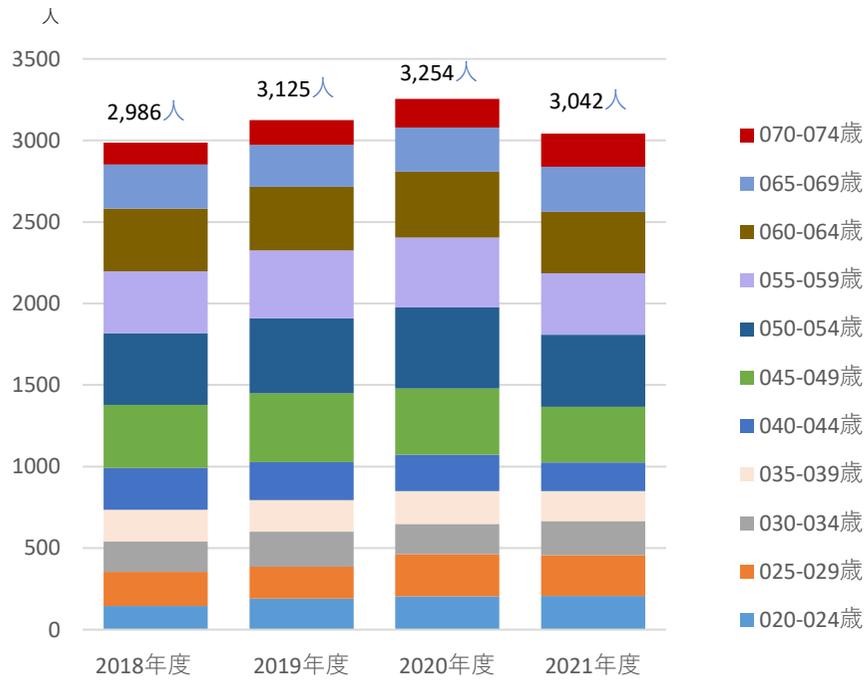
2020年度から急増しており、特に精神疾患の増加が顕著にみられる。
どの年度においても精神疾患が過半数を占めている。



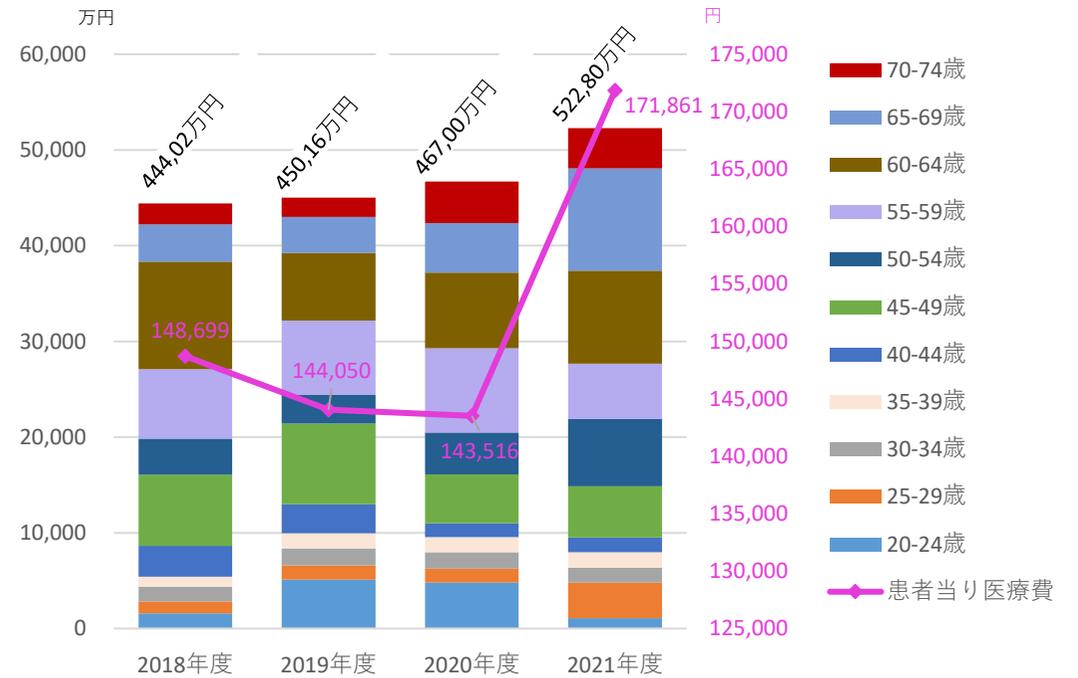
医療費は、被保険者は20歳代までの期間と45歳を超えたあたりで急激に増加しその後減少傾向にある。被扶養者は、幼少期を過ぎると減少するものの、20歳代から再び増加し始め65歳頃から減少する。

患者あたりの医療費は、概ね年齢とともに上昇傾向にある。※歯周病検査は、2019年度から40～65歳の被保険者に実施

年齢階層別 精神疾患〔実患者数〕



年齢階層別 精神疾患〔医療費と一人患者当たり医療費〕



患者者数は2019年から3000人を超え、特に45歳から65歳に多くみられる。
患者当たりの医療費は2021年度に急激に増加している。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, イ, ウ	《受診率等》被扶養者の特定健診受診率が年々低率ながら上昇傾向にはあるが全体的にまだ低い。 特定保健指導の終了率も低いが支援対象者の割合は徐々に改善がみられる。	➔	健診受診率向上の為、未受診者へ健診受診を促す。 特定保健指導の支援対象者削減のため引き続き受診を推奨していく。	✓
2	エ	《ジェネリック差額通知》対象者が減少傾向に伴い、利用者数も年々増加傾向にあるが、切り替え率80%を前後している。	➔	切り替え率85%を目標とし、後発医薬品に切替余地がある対象者へ切替を促す。	
3	オ, カ	《メタボリスク》リスク保有者の割合が全国平均を下回っている。 血糖の服薬率の低さが顕著にみられる。 生活習慣リスクについては概ね改善傾向にある。	➔	特定健診リスクや生活習慣リスク保有者を減らすため、健診の受診勧奨や特定保健指導の積極的な案内などを強化していく。 重症化予防対策をこれまで以上に強化していく。	
4	キ, コ, シ	《傷手》一人当たりの医療費は年々増加傾向にある。 傷病手当金の支給額が急激に増加しており、その中で精神疾患の割合が過半数を占めている。 精神疾患の医療費が増加傾向にある。	➔	医療費を抑えるため特定健診や特定保健指導を強化し、リスク保有者を減少させる必要がある。 精神疾患の患者数を減少させるため、メンタルヘルス対策の強化が早急に必要。	✓
5	ク, ケ	《がん検診》要精密・要治療対象者の中で大腸がんと子宮がんの割合が多いが、医療機関受診者が半数に満たない。 悪性新生物の医療費は年々増加傾向にある。	➔	悪性新生物の医療費が増える中、要精密・要治療対象者に対して受診勧奨をこれまで以上に強化していく。	
6	サ	《歯科》歯科全体の医療費はわずかに減少傾向にある。 年代別に見ると年齢が上がるとともに医療費も高額になる傾向にある。	➔	40代以上の歯科医療費対策が必要。 歯科検診の導入を検討する必要がある。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	年齢構成比から数年後には平均年齢がさらに上昇することが予想される。それに伴い医療費の増大が懸念される。	➔	平均年齢が上昇すると共に生活習慣病関連の医療費増大が見込まれるため、生活習慣病対策がさらに必要と思われる。健診受診率の上昇、保健指導等による疾病の早期発見、重症化予防を図る。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の健診未受診者対策不足。 参加型保健事業は増加傾向にある。 精神疾患の医療費が急増している。また傷病手当金の支給割合は例年過半数を超えている。	➔	健診未受診者対策をさらに強化する。 メンタルヘルス事業を強化する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

特定保健指導対象者や要精密・要治療対象者など生活習慣リスク保有者数の減少を図る。
過半数を超える精神疾患の傷病手当を抑制する。

事業全体の目標

特定健診及び特定保健指導の受診率向上。
メンタルヘルス事業の強化

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進通知
保健指導宣伝	諸事業指導宣伝
保健指導宣伝	保険推進委員会・事務担当者説明会
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	情報雑誌配本事業
保健指導宣伝	データヘルス計画

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	その他の事業（体育奨励）
疾病予防	健康診断
疾病予防	重症化予防対策
疾病予防	歯科予防対策事業
疾病予防	禁煙対策事業
疾病予防	肥満予防対策（健康ウォーク推進運動）
疾病予防	「風邪ひきゼロ運動」の展開
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助金交付
疾病予防	ファミリー健康相談
疾病予防	契約保養所
疾病予防	家庭常備薬斡旋
その他	会館運営管理・集会施設利用

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標													アウトカム指標							
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	1,2,3,4,5,6,7,8	既存	機関紙発行	全て	男女	0~74	加入者全員	1	エ,ケ,ス	全被保険者対象にけんぽだより作成配布ホームページに掲載	ア,ケ	-	1,650	-	-	-	-	-	広報誌を家庭に持ち帰ってもらい、家族間で健康管理や保険制度の認識を深めるツールとする	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業） 《受診率等》被扶養者の特定健診受診率が年々低率ながら上昇傾向にはあるが全体的にまだ低い。特定保健指導の終了率も低いが支援対象者の割合は徐々に改善がみられる。
													継続	継続	継続	継続	継続	継続		
													発行【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-							
2,5,7	既存	ジェネリック医薬品使用促進通知	全て	男女	0~74	加入者全員	1	エ,キ,ク	-	ウ	-	500,000	-	-	-	-	-	ジェネリック医薬品の利用促進	《ジェネリック差額通知》対象者が減少傾向に伴い、利用者数も年々増加傾向にあるが、切り替え率80%を前後している。	
												患者が後発医薬品を希望することが明記されたシールを配布する他、新薬からジェネリックに切り替えた場合の差額通知を被保険者等に送付する	患者が後発医薬品を希望することが明記されたシールを配布する他、新薬からジェネリックに切り替えた場合の差額通知を被保険者等に送付する	患者が後発医薬品を希望することが明記されたシールを配布する他、新薬からジェネリックに切り替えた場合の差額通知を被保険者等に送付する	患者が後発医薬品を希望することが明記されたシールを配布する他、新薬からジェネリックに切り替えた場合の差額通知を被保険者等に送付する	患者が後発医薬品を希望することが明記されたシールを配布する他、新薬からジェネリックに切り替えた場合の差額通知を被保険者等に送付する	患者が後発医薬品を希望することが明記されたシールを配布する他、新薬からジェネリックに切り替えた場合の差額通知を被保険者等に送付する			
												ジェネリック医薬品利用率【実績値】80.4% 【目標値】令和6年度：80.7% 令和7年度：81.0% 令和8年度：81.5% 令和9年度：82.0% 令和10年度：82.5% 令和11年度：83.0%)-								
1,2,3,4,5,6,7,8	既存	諸事業指導宣伝	全て	男女	0~74	加入者全員	1	エ,ケ,ス	-	ア,ウ,シ	-	1,104,000	-	-	-	-	-	ホームページの管理監理・監修 健保ニュースの送付	《ジェネリック差額通知》対象者が減少傾向に伴い、利用者数も年々増加傾向にあるが、切り替え率80%を前後している。 《受診率等》被扶養者の特定健診受診率が年々低率ながら上昇傾向にはあるが全体的にまだ低い。特定保健指導の終了率も低いが支援対象者の割合は徐々に改善がみられる。 《メタボリスク》リスク保有者の割合が全国平均を下回っている。血糖の服薬率の低さが顕著にみられる。生活習慣リスクについては概ね改善傾向にある。 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
												ホームページの管理監理・監修 健保ニュースの送付	ホームページの管理監理・監修 健保ニュースの送付	ホームページの管理監理・監修 健保ニュースの送付	ホームページの管理監理・監修 健保ニュースの送付	ホームページの管理監理・監修 健保ニュースの送付	ホームページの管理監理・監修 健保ニュースの送付			
												通知率【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-								
1,2,3,4,5,6,7,8	既存	保険推進委員会・事務担当者説明会	全て	男女	18~74	基準該当者	1	エ,ケ,サ,ス	-	ア,ウ,ク,ケ,コ,シ	-	700,000	-	-	-	-	-	総会・例会・幹事会の開催	事業所担当者の健康保険・健康管理等に関する知識を広め、組合員の健康管理増進に繋げる	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
												総会・例会・幹事会の開催	総会・例会・幹事会の開催	総会・例会・幹事会の開催	総会・例会・幹事会の開催	総会・例会・幹事会の開催	総会・例会・幹事会の開催			
												開催回数【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-								
												464,000	-	-	-	-	-			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
1,2,4,5,8	既存		医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,ス	-		ア,コ,シ	-		継続	継続	継続	継続	継続	継続	1～12月の医療費を被保険者宛通知する	<p>《がん検診》要精密・要治療対象者の中で大腸がんと子宮がんの割合が多いが、医療機関受診者が半数に満たない。悪性新生物の医療費は年々増加傾向にある。</p> <p>《ジェネリック差額通知》対象者が減少傾向に伴い、利用者数も年々増加傾向にあるが、切り替え率80%を前後している。</p> <p>《傷手》一人当たりの医療費は年々増加傾向にある。傷病手当金の支給額が急激に増加しており、その中で精神疾患の割合が過半数を占めている。精神疾患の医療費が増加傾向にある。</p> <p>《歯科》歯科全体の医療費はわずかに減少傾向にある。年代別に見ると年齢が上がるとともに医療費も高額になる傾向にある。</p>
実施回数【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回-												1 (アウトカムは設定されていません)										
2,3,5,8	既存		情報雑誌配本事業	全て	男女	18～74	被保険者,基準該当者	1	エ,ク,ス	-		ウ,シ	-		360,000	-	-	-	-	-	初めての子育てに必要な情報を提供し、医療費抑制を図る。	該当なし
案内送付【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%-												1 (アウトカムは設定されていません)										
1,2,3,4,5,6,7,8	既存(法定)		データヘルス計画	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,サ,ス	健診データとレセプトデータを活用し分析結果を元に効果的な保健事業を展開する		ア,ウ,カ,ケ,コ,シ	分析専門業者と契約し、効果的な保健事業を実施する		2,000,000	-	-	-	-	-	各保健事業を実施、PDCAサイクルを展開し、長期的な医療費削減を図る	<p>《受診率等》被扶養者の特定健診受診率が年々低率ながら上昇傾向にはあるが全体的にまだ低い。特定保健指導の終了率も低いが支援対象者の割合は徐々に改善がみられる。</p> <p>《ジェネリック差額通知》対象者が減少傾向に伴い、利用者数も年々増加傾向にあるが、切り替え率80%を前後している。</p> <p>《メタボリスク》リスク保有者の割合が全国平均を下回っている。血糖の服薬率の低さが顕著にみられる。生活習慣リスクについては概ね改善傾向にある。</p> <p>《傷手》一人当たりの医療費は年々増加傾向にある。傷病手当金の支給額が急激に増加しており、その中で精神疾患の割合が過半数を占めている。精神疾患の医療費が増加傾向にある。</p> <p>《がん検診》要精密・要治療対象者の中で大腸がんと子宮がんの割合が多いが、医療機関受診者が半数に満たない。悪性新生物の医療費は年々増加傾向にある。</p> <p>《歯科》歯科全体の医療費はわずかに減少傾向にある。年代別に見ると年齢が上がるとともに医療費も高額になる傾向にある。</p> <p>該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)</p>
実施率【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%-												実施率【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%-										

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連												
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																		
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度											
疾病予防	1,2,3,4,5,6	既存	健康診断	全て	男女	18～74	加入者全員,被保険者,被扶養者,基準該当者,任意継続者	3	イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,コ,サ	ア,ウ,カ,ク,ケ,コ,サ			アウトプット指標					アウトカム指標													
													継続	継続	継続	継続	継続	継続	組合員の健康管理・維持増進	《受診率等》被扶養者の特定健診受診率が年々低率ながら上昇傾向にはあるが全体的にまだ低い。特定保健指導の終了率も低い。支援対象者の割合は徐々に改善がみられる。 《メタボリスク》リスク保有者の割合が全国平均を下回っている。血糖の服薬率の低さが顕著にみられる。 生活習慣リスクについては概ね改善傾向にある。 《傷手》一人当たりの医療費は年々増加傾向にある。傷病手当金の支給額が急激に増加しており、その中で精神疾患の割合が過半数を占めている。精神疾患の医療費が増加傾向にある。 《がん検診》要精密・要治療対象者の中で大腸がんと子宮がんの割合が多いが、医療機関受診者が半数に満たない。悪性新生物の医療費は年々増加傾向にある。											
													404,000	-	-	-	-	-													
													案内送付【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%-												被保険者受診率【実績値】94.4% 【目標値】令和6年度：95.0% 令和7年度：95.3% 令和8年度：95.6% 令和9年度：95.9% 令和10年度：96.2% 令和11年度：96.5%-					一次健診受診率	
2,3,4,5,6	既存	重症化予防対策	全て	男女	0～74	加入者全員	1	イ,ウ,オ,ク,コ	ア,ウ,カ,ケ				健診結果データより要精密・要治療の該当者で未受診の方に受診勧奨通知を送付。	健診結果データより要精密・要治療の該当者で未受診の方に受診勧奨通知を送付。	健診結果データより要精密・要治療の該当者で未受診の方に受診勧奨通知を送付。	健診結果データより要精密・要治療の該当者で未受診の方に受診勧奨通知を送付。	健診結果データより要精密・要治療の該当者で未受診の方に受診勧奨通知を送付。	健診結果データより要精密・要治療の該当者で未受診の方に受診勧奨通知を送付。	要精密・要治療の該当者に病院への受診勧奨をすることにより、医療費の削減につなげる。	《受診率等》被扶養者の特定健診受診率が年々低率ながら上昇傾向にはあるが全体的にまだ低い。特定保健指導の終了率も低い。支援対象者の割合は徐々に改善がみられる。 《メタボリスク》リスク保有者の割合が全国平均を下回っている。血糖の服薬率の低さが顕著にみられる。 生活習慣リスクについては概ね改善傾向にある。 《傷手》一人当たりの医療費は年々増加傾向にある。傷病手当金の支給額が急激に増加しており、その中で精神疾患の割合が過半数を占めている。精神疾患の医療費が増加傾向にある。 《がん検診》要精密・要治療対象者の中で大腸がんと子宮がんの割合が多いが、医療機関受診者が半数に満たない。悪性新生物の医療費は年々増加傾向にある。											
													受診勧奨通知回数【実績値】5回 【目標値】令和6年度：5回 令和7年度：5回 令和8年度：5回 令和9年度：5回 令和10年度：5回 令和11年度：5回-												(アウトカムは設定されていません)						
													1,105,000	-	-	-	-	-													
													2,4,6	既存	歯科予防対策事業	全て	男女	40～65	基準該当者	1	ク,ス	ウ,シ				40歳から65歳まで5歳刻みで歯周病の自己採取検査を実施。	40歳から65歳まで5歳刻みで歯周病の自己採取検査を実施。	40歳から65歳まで5歳刻みで歯周病の自己採取検査を実施。	40歳から65歳まで5歳刻みで歯周病の自己採取検査を実施。	40歳から65歳まで5歳刻みで歯周病の自己採取検査を実施。	40歳から65歳まで5歳刻みで歯周病の自己採取検査を実施。
実施人数【実績値】267人 【目標値】令和6年度：270人 令和7年度：280人 令和8年度：290人 令和9年度：300人 令和10年度：310人 令和11年度：320人-												(アウトカムは設定されていません)																			
100,000	-	-	-	-	-																										

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
1,2,3,4,5,6	既存		禁煙対策事業	全て	男女	20～(上限なし)	加入者全員	3	ア,ケ,サ	ホームページに案内バーナーを添付	ア	ホームページに案内バーナーを添付	継続	動脈硬化やがん等の生活習慣病予防	<p>《受診率等》被扶養者の特定健診受診率が年々低率ながら上昇傾向にはあるが全体的にまだ低い。特定保健指導の終了率も低い。支援対象者の割合は徐々に改善がみられる。</p> <p>《がん検診》要精密・要治療対象者の中で大腸がんと子宮がんの割合が多いが、医療機関受診者が半数に満たない。悪性新生物の医療費は年々増加傾向にある。</p> <p>《メタボリスク》リスク保有者の割合が全国平均を下回っている。血糖の服薬率の低さが顕著にみられる。生活習慣リスクについては概ね改善傾向にある。</p>						
案内実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												1 (アウトカムは設定されていません)									
1,2,3,4,5	既存		肥満予防対策(健康ウォーク推進運動)	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ア,ケ,サ	-	ア	-	継続	1日1万歩以上を目標に日常的に運動を取り入れ、肥満対策に取り組む	<p>《メタボリスク》リスク保有者の割合が全国平均を下回っている。血糖の服薬率の低さが顕著にみられる。生活習慣リスクについては概ね改善傾向にある。</p> <p>該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)</p>						
案内実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												参加率(【実績値】22.1% 【目標値】令和6年度：21.3% 令和7年度：21.5% 令和8年度：21.7% 令和9年度：21.9% 令和10年度：22.1% 令和11年度：22.3%)-									
1,2,5,6,7,8	既存		「風邪ひきせ口運動」の展開	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,ケ,サ	-	ア	-	継続	手洗い・うがいを励行し、羅漢予防に繋げる	<p>《傷手》一人当たりの医療費は年々増加傾向にある。傷病手当金の支給額が急激に増加しており、その中で精神疾患の割合が過半数を占めている。精神疾患の医療費が増加傾向にある。</p> <p>《ジェネリック差額通知》対象者が減少傾向に伴い、利用者数も年々増加傾向にあるが、切り替え率80%を前後している。</p> <p>該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)</p>						
案内実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												参加率(【実績値】19.2% 【目標値】令和6年度：19.4% 令和7年度：19.6% 令和8年度：19.8% 令和9年度：20.0% 令和10年度：20.2% 令和11年度：20.4%)-									
1,2,5,8	既存		インフルエンザ予防接種補助金交付	全て	男女	0～74	加入者全員	1	サ,ス	-	ア,カ,シ	-	接種料金のうち1,500円を引いた金額から、1,500円を上限に補助	予防することで医療費の抑制を図る	<p>《傷手》一人当たりの医療費は年々増加傾向にある。傷病手当金の支給額が急激に増加しており、その中で精神疾患の割合が過半数を占めている。精神疾患の医療費が増加傾向にある。</p> <p>該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)</p>						
案内実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												接種率(【実績値】22.2% 【目標値】令和6年度：22.4% 令和7年度：22.6% 令和8年度：22.8% 令和9年度：23.0% 令和10年度：23.2% 令和11年度：23.4%)-									
													1,650,000	-	-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
2,5,6,7,8	既存	ファミリー健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ	-	ウ	-	年中無休24時間体制で健康に関するあらゆる相談に応じることで、医療費削減に繋げる。	《メタボリスク》リスク保有者の割合が全国平均を下回っている。血糖の服薬率の低さが顕著にみられる。生活習慣リスクについては概ね改善傾向にある。 《傷手》一人当たりの医療費は年々増加傾向にある。傷病手当金の支給額が急激に増加しており、その中で精神疾患の割合が過半数を占めている。精神疾患の医療費が増加傾向にある。 《がん検診》要精密・要治療対象者の中で大腸がんと子宮がんの割合が多いが、医療機関受診者が半数に満たない。悪性新生物の医療費は年々増加傾向にある。 《歯科》歯科全体の医療費はわずかに減少傾向にある。年代別に見ると年齢が上がるとともに医療費も高額になる傾向にある。 《ジェネリック差額通知》対象者が減少傾向に伴い、利用者数も年々増加傾向にあるが、切り替え率80%を前後している。							
利用回数【実績値】74件 【目標値】令和6年度：80件 令和7年度：85件 令和8年度：90件 令和9年度：95件 令和10年度：100件 令和11年度：105件-												(アウトカムは設定されていません)								
2,5,8	既存	契約保養所	全て	男女	3～74	基準該当者	1	ス	-	ク,シ	-	継続	健康保持増進及び保養	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
案内実施率【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%-												(アウトカムは設定されていません)								
1,2,5,8	既存	家庭常備薬斡旋	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ,ス	-	ア,シ	-	継続	軽微な疾患での医療機関受診を抑制	《傷手》一人当たりの医療費は年々増加傾向にある。傷病手当金の支給額が急激に増加しており、その中で精神疾患の割合が過半数を占めている。精神疾患の医療費が増加傾向にある。						
案内実施率【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%-												(アウトカムは設定されていません)								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
その他	1,3,4,5,6,8	既存	会館運営管理・集会施設利用	全て	男女	18～(上限なし)	その他	1	イ,ウ,エ,オ,キ,コ,サ,ス	-	ア,ウ,カ,ク,コ,シ		継続	継続	継続	継続	継続	継続	加入者の健康保持増進を目的に集会施設・健康管理センターを運営する	<p>該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)</p> <p>《受診率等》被扶養者の特定健診受診率が年々低率ながら上昇傾向にはあるが全体的にまだ低い。特定保健指導の終了率も低いが支援対象者の割合は徐々に改善がみられる。</p> <p>《メタボリスク》リスク保有者の割合が全国平均を下回っている。血糖の服薬率の低さが顕著にみられる。生活習慣リスクについては概ね改善傾向にある。</p> <p>《傷手》一人当たりの医療費は年々増加傾向にある。傷病手当金の支給額が急激に増加しており、その中で精神疾患の割合が過半数を占めている。精神疾患の医療費が増加傾向にある。</p> <p>《がん検診》要精密・要治療対象者の中で大腸がんと子宮がんの割合が多いが、医療機関受診者が半数に満たない。悪性新生物の医療費は年々増加傾向にある。</p>
実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												1					(アウトカムは設定されていません)			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他